

主な経営指標

	(会計年度)	2013	2014	2015	2016
財務指標					
(連結)					
営業収益 ^{※1※2}	(百万円)	197,495	210,995	219,065	221,690
営業利益	(百万円)	23,062	28,118	32,318	31,840
経常利益	(百万円)	16,899	22,001	27,110	27,111
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	(百万円)	9,615	17,467	12,612	16,452
包括利益	(百万円)	10,644	25,190	7,394	20,478
総資産	(百万円)	781,671	909,547	894,621	890,798
純資産	(百万円)	152,039	199,991	203,939	219,288
1株当たり純資産 ^{※3}	(円)	285.16	337.32	343.47	1,845.77
1株当たり当期純利益(純損失) ^{※3}	(円)	18.40	32.58	22.25	145.13
自己資本比率	(%)	19.1	21.0	21.8	23.5
自己資本利益率(ROE)	(%)	6.6	10.3	6.5	8.1
株価収益率(PER)	(倍)	21.7	15.2	27.5	18.7
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	1.40	1.47	1.78	1.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,459	43,013	43,212	42,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,675	△90,315	△29,030	△30,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,779	51,503	△17,047	△11,906
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	16,959	21,160	18,294	18,342
有利子負債残高／EBITDA ^{※4} 倍率	(倍)	10.4	9.6	8.4	8.3
純有利子負債残高／EBITDA ^{※4} 倍率	(倍)	10.0	9.2	8.0	7.9
(単体)					
資本金	(百万円)	63,739	72,983	72,983	72,983
発行済株式総数	(千株)	526,412	567,012	567,012	567,012
1株当たり配当金	(円)	5.00	6.00 ^{※5}	6.00	6.00

非財務指標

エネルギー使用量(連結)	(千GJ)	5,483	5,512	5,459	5,434
CO ₂ 排出量(連結)	(千t-CO ₂)	309.9	316.5	313.6	302.9
省エネ車両の導入割合(南海電鉄および泉北高速鉄道)(%)		46.9	49.3	52.3	54.0
鉄道車両のエネルギー使用量原単位(単体) ^{※7} (kℓ/万km)		6.44	6.33	6.12	6.12
水使用量					
鉄道事業(単体)	(m ³)	252,180	287,132	203,385	190,681
本社その他の施設(単体)	(m ³)	557,608	549,130	642,903	637,070
鉄道事業における有責事故等の件数 ^{※8}	(件)	3	1	1	2
顧客満足度指数	(ポイント)	—	—	61.2	59.5
環境配慮型建物(グリーンビルディング)認証 ^{※9}	(件)	0	0	0	0
沿線人口動態(社会増減数) ^{※10}	(人)	△4,872	△5,253	△5,538	△4,319

※1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

※2 2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

※3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

※4 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

ただし、2017年度以降における「営業利益」は、受取配当金を含めた数値にて算出しています。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	227,874	227,424	228,015	190,813	201,793	221,280	241,594
	33,971	27,745	35,223	5,552	12,190	21,023	30,820
	29,733	23,898	31,677	1,854	9,931	18,965	29,312
	14,719	13,023	20,811	△1,861	4,021	14,623	23,926
	16,991	12,143	18,031	4,559	5,594	16,870	35,377
	902,045	918,385	925,058	962,229	920,976	935,113	950,650
	232,835	241,561	256,003	258,569	260,716	274,586	307,102
	1,957.31	2,036.79	2,157.76	2,176.19	2,189.38	2,306.15	2,583.93
	129.85	114.90	183.68	△16.44	35.51	129.13	211.31
	24.6	25.1	26.4	25.6	26.9	27.9	30.8
	6.8	5.8	8.8	△0.8	1.6	5.7	8.6
	20.5	26.6	13.4	—	66.5	22.7	15.1
	1.36	1.50	1.14	1.17	1.08	1.27	1.23
	58,477	38,729	58,935	21,338	41,879	39,086	62,223
	△40,669	△45,219	△48,915	△33,273	△19,669	△26,305	△10,528
	△16,429	8,632	△14,853	35,821	△27,026	△11,341	△46,832
	19,721	21,864	17,030	40,917	36,101	37,540	42,402
	7.6	8.5	7.2	14.2	11.6	9.6	7.2
	7.3	8.2	6.9	13.0	10.7	8.8	6.5
	72,983	72,983	72,983	72,983	72,983	72,983	72,983
	113,402	113,402	113,402	113,402	113,402	113,402	113,402
	18.00 ^{※6}	30.00	32.50	25.00	25.00	25.00	35.00
	5,329	5,212	5,219	4,590	4,613	4,776	4,129
	298.1	264.8	234.7	202.6	207.7	192.2	214.4
	55.5	56.5	60.2	61.7	63.2	63.2	65.5
	6.05	5.85	5.62	5.55	5.52	5.53	4.73
	184,363	175,178	197,096	185,656	186,415	178,857	176,623
	625,953	620,523	571,059	407,822	561,683	666,819	754,882
	3	1	4	0	2	2	2
	60.8	63.0	65.1	64.7	65.6	63.7	62.9
	0	1	1	2	2	3	5
	△5,164	△4,034	△2,239	△4,525	△6,864	△1,459	381

※5 記念配当1円が含まれています。

※6 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、株式併合前の1株当たり中間配当額3.00円と株式併合後の1株当たり期末配当額15.00円の合計です。

※7 2023年度の数値は、2023年4月施行の改正省エネ法に基づき算出しています。改正前基準に基づいて算出した2023年度数値は、5.35kl/万kmです。

※8 自社に責任のある鉄道運転事故、輸送障害(3時間以上の遅延または運休に限る)、インシデントなどによるもの

※9 DBJ Green Building 認証およびCASBEE-不動産評価認証によるもの ※10 大阪市を除いて算出しています。

E 環境

環境マネジメント

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ISO 14001 認証取得数 ^{※1}	連結	件	4	2	2
グリーン経営認証取得数 ^{※2}			3	3	3

※1 2022年3月期は南海電気鉄道(株) 本社・千代田工場、南海車両工業(株) 千代田工場、泉北高速鉄道(株) 全社、南海辰村建設(株) 建築・土木・鉄道部門、南海ビルサービス(株) 東京支店、2023年3月期以降は南海辰村建設(株) 建築・土木・鉄道部門、南海ビルサービス(株) 東京支店

※2 南海バス(株) 井高野営業所、サザントransポートサービス(株) 堺営業所、りんくう営業所

温室効果ガス(GHG)排出量^{※1}

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
GHG排出量 (Scope 1 + Scope 2)	連結	t-CO ₂	207,698	192,260	214,394
Scope 1 ^{※2}		t-CO ₂	79,189	84,655	88,134
Scope 2 ^{※3}		t-CO ₂	128,509	107,605	126,260
GHG排出量原単位 ^{※4} (Scope 1 + Scope 2)		t-CO ₂ /百万円	1.03	0.87	0.89
GHG排出量 (Scope 3) ^{※5}		t-CO ₂	725,581	772,374	800,182
カテゴリー1		t-CO ₂	439,118	467,877	495,948
カテゴリー2		t-CO ₂	82,124	105,566	100,206
カテゴリー3		t-CO ₂	37,161	38,215	38,087
カテゴリー5		t-CO ₂	8,129	10,368	9,092
カテゴリー6		t-CO ₂	1,155	1,158	1,159
カテゴリー7		t-CO ₂	2,110	2,114	2,117
カテゴリー11		t-CO ₂	16,282	12,243	18,892
カテゴリー13		t-CO ₂	139,502	136,952	134,680

※1 当社ならびに連結子会社のCO₂排出量を掲載。地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき算定(電力は電力事業者別の基礎排出係数により、都市ガスはガス事業者が公表する排出係数により算定)

※2 エネルギー起源のCO₂排出量 ※3 マーケット基準による排出量 ※4 GHG排出量原単位=GHG排出量/営業収益

※5 カテゴリー4、8、9、10、12、14、15は、重要性の観点から除外

エネルギー使用量

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
電力	連結	千kWh	345,915	353,510	347,832
都市ガス		千m ³	6,550	7,376	7,325
蒸気		GJ	3,626	3,494	3,546
冷水		GJ	5,490	6,233	5,901
プロパンガス		t	111	113	131
ガソリン		kℓ	441	429	417
軽油		kℓ	14,655	15,753	16,958
灯油		kℓ	60	49	48
A重油		kℓ	4,758	4,798	4,815
BC重油		kℓ	3,886	4,132	4,078

取水量・排水量

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取水量	連結	千m ³	1,221	1,384	1,483
上水道		千m ³	867	945	990
工業用水		千m ³	233	284	322
地下水・雨水等		千m ³	121	155	171
排水量		千m ³	—	1,371	1,467
下水道		千m ³	—	1,243	1,327
その他(淡水・海水等)		千m ³	—	128	140

用紙使用量

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
用紙使用量 [※]	単体	千枚	1,393	1,308	1,310

※ 本社事務所の用紙使用量

廃棄物

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
一般廃棄物等排出量	単体	t	3,890	4,094	4,393
産業廃棄物等排出量※1			1,232	914	823
廃プラスチック類排出量※2(内数)		t	(325)	(309)	(326)
混合廃棄物排出量※2(内数)			(230)	(221)	(121)
一般廃棄物等排出量	連結	t	10,314	9,952	9,897
産業廃棄物等排出量※1※3		t	66,630	145,380	62,729
有害廃棄物※4排出量(内数)			(59)	(89)	(88)
一般廃棄物等と産業廃棄物等の排出量合計		t	76,944	155,332	72,626
リサイクル率※5		%	88.3	91.0	88.0
最終処分量		t	9,024	13,972	8,736

※1 産業廃棄物管理票の集計による排出量(2022年3月期は施設所有事業者別に、2023年3月期からは管理票交付等状況報告書の報告事業者別に排出量を集計)

※2 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づくプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

※3 建設業については元請業者としての産業廃棄物処理全量を含む

※4 廃棄物の処理および清掃に関する法律で規定する特別管理廃棄物(爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物)

※5 サーマルリサイクルはリサイクルを含む

化学物質の排出量・移動量※1

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
エチルベンゼン※2	連結	kg	131.8	49.7	138.9
キシレン※2		kg	528.5	222.0	481.8
スチレン※2		kg	0.0	0.0	0.0
トルエン※2		kg	1,102.0	1,018.3	1,280.3
その他		kg	880.3	624.6	854.9

※1 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)に基づき行政に届出を行った事業所の第一種指定化学物質排出量・移動量(該当事業所:千代田工場のみ)

※2 揮発性有機化合物(VOCs)

その他の排出物

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
フロン類算定漏えい量※1	単体	t-CO ₂	319.0	60.5	73.9
NOx排出量※2		kg	36.2	28.6	20.8

※1 フロン排出抑制法に基づき算定した第一種特定製品のフロン類漏えい量

※2 自動車NOx・PM法に基づき算定した自動車の排気ガスにおけるNOxの排出量

S 社会

鉄道事業の営業成績

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業キロ	単体	km	154.8	154.8	154.8
客車走行キロ		千km	95,192	95,954	97,929
輸送人員		千人	182,851	203,771	217,334
乗車効率		%	23.3	26.5	28.7
駅数		駅	100	100	100
車両数		両	696	696	698

安全

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
鉄道事業における安全投資額	単体	百万円	9,799	9,946	10,967
重大事故件数※1		件	0	0	0
踏切障害事故件数※2		件	7	11	6
鉄道人身障害事故件数※3		件	12	11	7
鉄道物損事故※4		件	0	1	0
輸送障害件数※5		件	14	13	37
インシデント※6		件	2	0	1

※1 列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故の合計 ※2 踏切道において、列車もしくは車両が道路を通行する人もしくは車両などと衝突、または接触した事故

※3 列車または車両の運転により人の死傷を生じた事故 ※4 列車または車両の運転により五百万円以上の物損を生じた事故 ※5 鉄道運転事故以外で列車

に運休や遅れ(30分以上)が発生した事態 ※6 事故には至っていないが、鉄道運転事故が発生するおそれがあると認められる事態

社員

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
社員数	連結	人	8,887	8,905	8,919
女性／男性		人	1,307／7,580	1,314／7,591	1,395／7,524
全社員数に占める女性比率		%	14.7	14.8	15.6
新規採用者数 ^{※1}		人	316	425	501
女性／男性		人	61／255	94／331	133／368
新規採用者に占める女性比率		%	19.3	22.1	26.5
管理職者数 ^{※2}		人	791	729	716
女性／男性		人	35／756	38／691	42／674
管理職者数に占める女性比率		%	4.4	5.2	5.9
平均勤続年数 ^{※1}		年	17.2	17.8	18.5
女性／男性	単体	年	10.5／18.0	10.6／18.1	10.9／19.5
障がい者雇用率		%	2.47	2.68	2.74
社員数		人	2,601	2,635	2,642
女性／男性		人	158／2,443	182／2,453	179／2,463
嘱託社員数		人	25	29	26
再雇用者数 ^{※4}		人	11	12	11
平均年齢		歳	44.1	44.5	44.7
平均年間給与		円	5,872,700	5,975,073	6,146,851
労働者の男女の賃金差異		%	—	71.9	73.6
うち正規雇用労働者		%	—	77.7	78.7
うち非正規雇用労働者		%	—	61.6	73.1
マネジメントコース ^{※5} 新卒採用者に占める女性比率	単体	%	47.6	40.9	44.8
管理職者数 ^{※2}		人	125	122	114
女性／男性		人	7／118	8／114	7／107
キャリア採用の管理職比率		%	7.4	13.1	11.1
イノベーションスキル習熟度 目標水準到達率		%	—	—	17.6
研修総時間 ^{※6}		時間	19,276	19,164	22,958
一人当たり研修時間 ^{※6}		時間	6.6	6.5	7.6
年次有給休暇の取得率		%	90.1	96.9	96.6
育児休業等と育児目的休暇取得者数 ^{※7}		人	24	54	48
女性／男性		人	4／20	6／48	7／41
育児休業等と育児目的休暇取得率 ^{※7}	単体	%	49.0	91.5	92.3
女性／男性		%	100／44.4	100／90.6	100／91.1
災害発生件数		件	6	14	10
休業災害度数率		%	0.93	0.00	0.92
平均年間総労働時間		時間	2,059	2,063	2,057
月当たり平均残業時間		時間	23.7	24.3	24.8
離職率		%	1.9	2.2	3.0

※1 正社員数を記載（新卒社員、中途採用社員ならびに正社員登用者の合計） ※2 2022年3月期の定義：管理職は監督もしくは管理の地位にあるもので、労働時間等に関する規定の制限を受けない者 2023年3月期以降の定義：「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者の合計 ※3 当社および特例認定を取得したグループ7社 ※4 2022年3月期の定義：出向社員含む数を記載 ※5 マネージャーおよび経営人財としての活躍を目指すキャリアコース ※6 人事部主催および共催のOFF-JT研修のみ ※7 2022年3月期の定義：育児休職のみ

人権

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
人権に関する相談窓口の利用人数	単体	人	1	0	1
人権啓発研修 参加人数		人	71	173	165
実施時間		分	90	90	90
ハラスメント防止研修 参加人数		人	129	202	116
実施時間		分	90	90	90

地域貢献活動

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ECOニストプログラム [※] 対象イベント数	単体	件	20	42	38
ECOニストプログラム [※] 対象イベント参加者数		人	144	440	420

※ 環境ボランティア活動参加促進制度



ガバナンス

取締役関連

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役数 ^{※1} (監査等委員である取締役を含む) ^{※2}	単体	人	15	15	15
社内		人	7	7	7
女性		人	0	0	0
男性		人	7	7	7
社外		人	8	8	8
女性		人	3	3	3
男性		人	5	5	5
社外取締役比率 ^{※1}		%	53.3	53.3	53.3
女性取締役比率 ^{※1}		%	20.0	20.0	20.0
監査等委員数 ^{※1}		人	6	6	6
社内		人	2	2	2
女性		人	0	0	0
男性		人	2	2	2
社外		人	4	4	4
女性		人	1	1	1
男性		人	3	3	3
社外取締役監査等委員比率		%	66.7	66.7	66.7
社外取締役監査等委員(女性)比率		%	16.7	16.7	16.7
取締役会開催回数		回	12	12	12
監査等委員会[監査役会]開催回数		回	13	15	14

※1 該当年度翌期の6月末時点(2024年3月期は2024年6月末時点) ※2 2021年6月に監査等委員会設置会社へ移行

執行役員関連(取締役を兼務する執行役員を除く)

※ 該当年度翌期の6月末時点(2024年3月期は2024年6月末時点)

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
執行役員数	単体	人	15	13	15
女性		人	1	1	2
男性		人	14	12	13
女性執行役員比率		%	6.7	7.7	13.3

指名・報酬委員会関連

※ 該当年度翌期の6月末時点(2024年3月期は2024年6月末時点)

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
指名委員会委員数	単体	人	5	5	5
社内		人	1	1	1
社外		人	4	4	4
報酬委員会委員数		人	5	6	6
社内		人	1	2	2
社外		人	4	4	4

報酬

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	単体	百万円	211	256	294
監査等委員である取締役 (社外取締役監査等委員を除く)		百万円	45	47	47
社外役員		百万円	64	69	78
会計監査人への報酬	連結				
監査業務費		百万円	144	147	152
非監査業務費		百万円	7	24	3

コンプライアンス

指標	データの対象	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
内部通報件数	連結	件	27	30	44